

売 買 契 約 書 (案)

- 1 契約業務名 【福井県国際交流会館・国際交流嶺南センター】
業務用端末機器等更新業務
- 2 契 約 金 額 金 円
(うち取引に係る消費税および地方消費税の額 金 円)
- 3 契 約 期 間 令和7年 月 日 から 令和7年10月7日
- 4 履 行 場 所 福井県国際交流会館、国際交流嶺南センター
- 5 契約保証金 金 円
※ 契約保証金は、契約金額の100分の10以上。
※ 保険証券、保証証券が提供された場合は、保険または保証に付される金額を記載。
※ 福井県財務規則第172条第3、5、6、7号の規定に該当する場合は、「免除」と記載。

公益財団法人福井県国際交流協会（以下「甲」という。）と、（以下「乙」という。）とは、次の条項により契約を締結する。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

年 月 日

甲 福井市宝永3丁目1番1号
公益財団法人 福井県国際交流協
理事長 八 木 誠一郎

乙

契 約 条 項

(契約の要項)

第1条 この契約の要項は、頭書のとおりとする。

(納入物品)

第2条 乙が甲に納入する物品の品名および数量(以下「契約物品」という。)は、別添1仕様書および別紙「契約物品」のとおりとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 乙は、この契約によって生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、または承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承認を得た場合は、この限りでない。

(納入の通知)

第4条 乙は、契約物品を納入しようとするときは、その旨を甲に通知しなければならない。

(物品の検査)

第5条 乙は、契約物品を納入しようとするときは、甲が命じた職員の検査を受けなければならない。

2 検査の結果、不良品と認められた契約物品については、乙はこれを引き取り、甲の指定する期日までに修補し、または代替物を納入するものとする。この場合、前条および前項の規定を準用する。

(物品の引渡し)

第6条 乙は、前条に規定する検査に合格したときは、納入場所において遅滞なく契約物品を甲に引き渡さなければならない。

(危険負担)

第7条 前条の規定による引渡しの前に生じた契約物品の滅失、損傷等にかかる負担は、甲の責めに帰すべき理由による場合を除き、すべて乙の負担とする。

(契約不適合責任)

第8条 甲は、第6条の規定による引渡しの後、契約物品がこの契約の内容に適合しない場合には、乙の負担において当該物品の修補、代替物の引渡しまたは不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。この場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完を催告し、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金減額の請求または契約の解除をすることができる。

2 前項の規定にかかわらず、甲は、第6条の規定による引渡しの後、契約物品がこの契約の内容に適合しない場合には、乙に対して損害を賠償させることができる。

(経費の負担)

第9条 乙は、契約物品納入に要する費用および第5条に規定する検査により滅失、損傷等をしたために生じた費用については、これを負担するものとする。

(契約金の支払)

第10条 乙は、第6条の規定による引渡しの後、契約金の支払を甲に請求するものとし、甲は、乙からの適法な請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

- 2 甲の責めに帰すべき理由により、前項の支払期限までに代金を支払わない場合は、乙は、甲に対して未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により定められた割合で計算した金額を遅延利息として請求することができる。

（履行遅延）

- 第11条 甲は、乙がその責めに帰すべき事由により契約履行期限までにその義務を履行しないときは、遅延日数に応じ、福井県財務規則（昭和39年規則第11号）第180条で定める割合で計算した金額を遅延利息として徴収する。

（契約の解除）

- 第12条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) その責めに帰すべき理由によりこの契約に違反したとき。
- (2) この契約を履行せず、または履行を継続することができないと認められるとき。
- (3) 誠実に業務を履行する意思がないと認められるとき。
- (4) 契約の履行につき、不正の行為をしたとき。
- (5) 契約の解除を申し出たとき。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員または同条第2号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有していると認められるとき。

（違約金等）

- 第13条 第8条または前条の規定によりこの契約が解除されたときは、乙は、違約金として契約金額の100分の10に相当する金額を甲に支払うものとする。ただし、甲に違約金の額を超える損害が発生したときは、甲は、その超過額を請求することができる。

- 2 前項の場合において、契約保証金の納付またはこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金または担保をもって違約金に充当することができるものとする。

（損害賠償）

- 第14条 乙は、業務の履行に関し、乙の故意または過失により甲に損害を与えたときは、損害賠償の責めを負う。
- 2 乙は、業務の履行に関し、乙の故意または過失により第三者に損害を与えたときは、当該第三者にその損害を賠償するなど適切な対応をするものとする。

（秘密の保持）

- 第15条 乙は、更新業務契約実施中に知り得た秘密および甲の業務などで一般に公表されていない事項を他にもらしてはならない。

（個人情報の保護）

- 第16条 乙がこの契約に関して取扱う個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を遵守しなければならない。

- 2 乙は、個人情報の取扱いに関し、別紙2「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（グリーン購入）

- 第17条 乙は、事業の実施において物品等を調達する場合、「福井県庁グリーン購入推進方針（平成13年4月27日策定）」に基づき、環境物品等の調達に努めるものとする。

(疑義等の決定)

第18条 この契約に定めのない事項およびこの契約に関し疑義が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

(紛争等の解決)

第19条 この契約について訴訟等の生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の管轄裁判所とする。

契約物品

業務用端末機器等 一式

番号	品 名	メーカー名・型番	数 量
1	ノート型パソコン		3 0
2	デスクトップ型パソコン		4
3	液晶モニター		2 5
4	ワイヤレスマウス (Bluetooth)		3 4
5	ワイヤレスキーボード (Bluetooth)		2 5
6	モニターアーム		2 5

※納入スケジュールについては、当財団担当者と十分協議し、調整すること。

3 納入品仕様(ハードウェア、ソフトウェアに関する要件)

各機器について、以下の要件を満たすものを調達すること。

3-1 ノートパソコン 30 台

形状	13.3 インチ ノート型
外形寸法	約 306 幅) × 202 奥行) × 16 高さ)mm 以内
重量	約 1.21kg 以下
ディスプレイ	13.3 インチ 最大解像度 1920×1080
キーボード	JIS 配列準拠 86 キー 日本語キーボード、抗菌対応、キーピッチ 18.8mm
OS	Windows 11 Pro 日本語 64bit 版
CPU	インテル Core 5 120U 相当以上
メモリ	16GB(16GB×1)/最大 64GB
SSD	256GB SSD(PCIe、NVMe 対応) 以上
内蔵ドライブ	なし
標準 I/F	<ul style="list-style-type: none">・Type-A:USB3.2 インターフェースを 2 基以上有していること・Type-C:USB3.2 (Gen2) (PD 対応、外部ディスプレイ出力対応) インターフェースを 1 基以上有していること・HDMI 接続インターフェースを 1 基以上有していること
LAN	<ul style="list-style-type: none">・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T に対応したイーサネットコネクタを有すること・無線 LAN 機能について、Wi-Fi 6E (2.4Gbps) 対応、IEEE802.11a/b/g/n/ac/ax 準拠していること
Bluetooth	Bluetooth V5.3 に準拠していること
Web カメラ	有効画素数 92 万画素相当以上を内蔵していること
消費電力	最大消費電力(カタログ記載)が約 45W 以下であること
バッテリー駆動時間	約 5.0 時間(動画再生時)/約 11.5 時間(アイドル時) (JEITA バッテリー動作時間測定法 Ver3.0) 急速充電機能をもつこと。
キーストローク	1.4mm以上あること
有線LANポート	設置環境を考慮し有線LANのポートは後方に設置してあること
Kensington ロック	設置環境を考慮し Kensington ロックは後方に設置してあること
Office ソフト	Office Home&Business 2024 を付けること
保守	1 年間標準保証
参考例示品	dynabook SJ73/LY

3-2 デスクトップ 4 台

形状	ウルトラスモールモデル
外形寸法	36×164.5×146.5mm 以内(本体)以内
重量	約 0.9kg 以下
OS	Windows 11 Pro 日本語 64bit 版 OS
CPU	インテル Corei5 13400T 相当以上
メモリ	16GB(8GB×2)/最大 32GB
SSD	256GB SSD(PCIe、NVMe 対応) 以上
内蔵ドライブ	ドライブなし
標準 I/F	<ul style="list-style-type: none"> ・Type-A:USB3.2 インターフェースを 4 基以上有していること ・Type-A:USB2.0 インターフェースを 2 基以上有していること ・Type-C:USB3.2(Gen2) (PD 対応、外部ディスプレイ出力対応) インターフェースを 2 基以上有していること。うち 1 基以上は、DisplayPort Alternate Mode と USB PD (Power Delivery)による給電に対応していること ・マイク入力/ヘッドホン出力端子を有していること ・HDMI 接続インターフェースを 1 基以上有していること ・DisplayPort インターフェースを 1 基以上有していること ※上記インターフェース仕様について、変換アダプターによる対応は不可とする
LAN	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T、Wake on LAN に対応したイーサネットコネクタを有すること
Bluetooth	Bluetooth V5.3 に準拠していること
Web カメラ	なし
消費電力	最大消費電力(カタログ記載)が約 102W 以下であること
Office ソフト	Office Home&Business 2024 を付けること
保守	1 年間標準保証
参考例示品	FUJITSU ESPRIMO G6014/RX

3-3 その他周辺機器等

液晶モニター 25 台	サイズ 23.8 インチ 本体重量 3.27kg程度(スタンド含む) 表示角度 178° (H) / 178° (V) @ C/R > 10 (標準) 輝度 250cd/m ² 解像度 1920×1080 @75Hz インターフェース HDMI 1.4×1、VGA×1 【参考例示品】 フィリップス 241S9A/11
ワイヤレスマウス(Bluetooth) 34 個	【参考例示品】 バッファロー BSMBB500MBK
ワイヤレスキーボード(Bluetooth) 25 台	【参考例示品】 バッファロー BSKBB110BK
モニターアーム 25 台	【参考例示品】 エレコム DPA-SNS01BK

※3-3の機器については、3-1、2で使用可能なもので参考例示品と同等以上のものとする。なお、同等品を選定する場合は、入札参加資格確認通知書提出前に当財団担当者にカタログ等を提示し確認を得ること。

4. 現地納入に係る付帯作業等について

4-1 機器搬入・調整作業について

以下の作業を行った上で、納入することとする。

なお、調達機器に対して行う設定内容と導入ツールの詳細については、契約後に当財団担当者と打合せの上、決定することとする。

- ① OS セットアップ作業
- ② ネットワーク設定
- ③ プリンタ設定
- ④ ウイルス対策ソフト(ウイルスバスタービジネスセキュリティ)のインストール
- ⑤ Office インストール
- ⑥ 旧端末からのデータ移行
- ⑦ 本番切替作業、動作確認
- ⑧ 完成図書の作成(機器設定表、完了報告書)
- ⑨ 既設機器の撤去、廃棄

※①②③④の作業にあたり、必要となる情報およびライセンスは当財団より提供するものとする。

※⑥の作業にかかる詳細については、当財団担当者と協議の上、決定すること。

※会計システム等の業務システムのセットアップ作業は、本業務の範囲外とする。

※⑨の作業時期は、当財団担当者と協議の上調整することとする。

5. 調達要件

(1)機種選定条件

操作性、保守性、耐久性、信頼性および省電力性に十分配慮されていること。

(2)環境への配慮

環境への影響に配慮し、次の条件にできるだけ配慮したものとする。

- ① グリーン購入法に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」(平成25年2月)による基準エネルギー消費効率を上回らないこと。
- ② 担当者が不要とする製品の梱包材は持ち帰ること。
- ③ 使用済み製品(使用済み二次電池を含む。)の回収及び再使用または再生利用システムがあり、再使用または再生利用されない部分については適正処理されるシステムがあること。
- ④ 資源有効利用促進法の判断基準を踏まえ、製品の長寿命化・省資源化や部品の再使用、素材の再生利用のための設計上の工夫がなされていること。
- ⑤ 再生プラスチック材や一度使用された製品から再使用部品が多く使用されていること。
- ⑥ 製品の包装は、再生利用の容易さ、廃棄時の負荷低減に配慮されていること。
- ⑦ ISO14001 のグローバル統合認証を取得していること。

(3)留意事項

本仕様書に記載していない事項であっても、本仕様書に記載する要件に必要なものがある場合は本調達に含めること。

(4)保守について

- ① 本仕様書に関する機器について、迅速な保守サービス提供が可能なこと。
- ② 保守サービスは、納入完了後1年間とし、その費用は本調達に含むこととする。1 年経過後に故障等が生じた場合は、都度見積の上、対応すること。
- ③ 故障等に関する連絡の受付時間帯は午前8時30分から午後5時15分までとする(ただし、土・日、祝休日を除く。)
- ④ 保守の例外(以下の場合は保守の範囲に含まれないものとする。)
 - ・ 天災、地変、その他受託者の責に帰すことのできない事由により生じた故障の修理
 - ・ 使用者の不適切な機器の取扱いによる故障の修理
 - ・ コンピュータウイルスによる障害に係る対応

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、または解除された後においても、同様とする。

2 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中および退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に必要な事項を周知するものとする。

(個人情報保護のための措置)

第3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 責任者および業務従事者の管理体制および実施体制の構築
- (2) 個人情報の管理の状況についての検査に関する体制の構築
- (3) その他個人情報の保護のために必要な措置

2 乙は、前項の規定により講じた措置について書面で甲に報告しなければならない。

(収集の制限)

第4 乙は、この契約による業務を処理するために個人情報を収集するときは、契約の目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により収集しなければならない。

(利用および提供の制限)

第5 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、または提供してはならない。この契約が終了し、または解除された後においても、同様とする。

(複写等の禁止)

第6 乙は、甲の承諾なしに次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 個人情報の複写・複製
- (2) 個人情報の送信
- (3) 個人情報が記録されている媒体の外部への送付または持出し
- (4) その他個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為

(再委託の禁止)

第7 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者（子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾を得て第三者に委託するときはこの契約において乙が講じることとされている事項と同様の事項を当該第三者（以下「再委託先」という。）に遵守させなければならない。

(個人情報の返還等)

第8 乙は、この契約の終了時に、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、または自らが収集し、もしくは作成した個人情報について、直ちに甲に返還し、引き渡し、廃棄し、または消去するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

2 乙は、前項の規定により個人情報を廃棄する場合は、当該個人情報が記録された媒体の物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じなければならない。

3 乙は、第1項に規定する個人情報の廃棄または消去を行った後、廃棄または消去を行った日時、担当者名および廃棄または消去の内容を記録し、書面により甲に対して報告しなければならない。

(調査等の実施)

第9 甲は、必要があると認めるときは、乙および再委託先以降の第三者がこの契約による事務を処理するに当たり取り扱っている個人情報の管理の状況等について、調査または監査を実施することができる。

(事故報告)

第10 乙は、この契約に違反する事態が生じ、または生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(定期報告)

第11 乙は、契約内容の遵守状況について、甲に対し定期的に報告しなければならない。

福井県庁グリーン購入推進方針

平成13年4月27日

1 策定の趣旨

大量生産、大量消費、大量廃棄に基づく社会経済システムを環境負荷の少ない持続的発展が可能なものへと変えていくためには、日常生活や経済活動を支える物品や役務に伴う環境負荷の低減を図っていかねばならない。

このため、物品等の調達に当たっては、従来考慮されてきた価格や品質などに加え、環境保全の観点から考慮し、環境負荷の低減に資する原材料・部品・製品および役務（以下「環境物品等」という。）を優先的に選択するグリーン購入を推進し、環境物品等への需要の転換を促進していく必要がある。

こうしたことから、県自らが計画的にグリーン購入に努めるとともに、県民や事業者等における取組みを促進するため、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」の趣旨を踏まえ、本推進方針を定める。

2 適用範囲

この方針は、以下の部局および物品等について適用する。

①部局

知事部局（本庁、出先機関）
教育庁（本庁、出先機関）および教育機関
議会局
監査委員事務局
人事委員会事務局
労働委員会事務局
警察（本部、警察学校、警察署）

②物品等

消耗品、備品、役務および公共工事

3 環境物品等の要件

資源採取から製造、流通、使用、リサイクル、廃棄に至るまで物品等のライフサイクル全体について以下の事項を考慮し、かつ、多様な環境負荷項目を包括的にとらえ、環境負荷の少ない物品等を選択する。

- ① 環境や人の健康に被害を与えるような物質の使用および放出が削減されていること
- ② 資源やエネルギーの消費が小さいこと
- ③ 資源を持続可能な方法で採取し、有効利用していること
- ④ 長期間の使用ができること
- ⑤ 再使用が可能であること
- ⑥ リサイクルが可能であること
- ⑦ 再生された素材や再使用された部品を多く利用していること
- ⑧ 廃棄されるとき処理や処分が容易なこと

4 調達に当たっての基本的考え方

- (1) 調達総量をできるだけ抑制するため、物品等の合理的使用等に努めるとともに、調達の必要性和適正量を十分検討する。

特に、グリーン購入の推進を理由として調達総量等が増加することのないよう配慮する。

- (2) 重点的に調達を推進すべき環境物品等（以下「特定調達品目」という。）重点品目を調達する場合は、国の定める「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の判断基準を満たす環境物品等を選択しなければならない。なお、本県において、特筆すべき項目については、別途定め、県のホームページ等で公表する。

ただし、経費が著しく割高となる場合や、使用機器・使用条件等にあった環境物品等の調達が困難な場合は、この限りでない。

- (3) 特定調達品目以外の物品等を調達する場合であっても、できる限り環境負荷の少ない物品等の選択に努める。
- (4) 「福井県認定リサイクル製品」(福井県リサイクル製品認定要綱) および「県産品紹介リスト」のうち判断基準を満たす環境物品等については、優先して調達する。
- (5) 調達された環境物品等について、長期使用や適正使用、分別廃棄などを徹底し、期待される環境負荷の低減が着実に発揮されるよう努める。
- (6) 物品等の納入等に携わる業者の選定に当たっては、業者自身の環境保全に対する取組みを考慮する。
- (7) 公共工事については、「福井県公共事業環境配慮ガイドライン」に基づき、実施する。

5 調達実績の記録、公表

- (1) 各所属は、特定調達品目の調達実績を、電子情報により環境管理者を通じて、エネルギー環境部環境政策課へ報告する。
- (2) エネルギー環境部環境政策課は、年間の調達実績を県のホームページ等で公表する。

6 推進体制

- (1) 「福井県庁環境マネジメントシステム」および「福井県庁地球温暖化防止実行計画」に定める環境づくり推進員は、各所属におけるグリーン購入の推進に努める。
- (2) 調達実務担当者をはじめ職員に対し、グリーン購入の意義についての情報提供を行う。

7 補助事業等への適用

補助事業や委託事業において、補助事業の事業主体または委託事業の受託業者が物品等を調達する場合についても、本方針に沿ったグリーン購入を要請していく。

8 市町、事業者、県民への普及

平成21年2月17日に、福井県環境基本計画に定められた県民運動の推進母体となる「環境ふくい県民会議」が設立されたことを受け、その実動部隊である「環境ふくい推進協議会」が、グリーン購入に関する情報の収集に努め、これを市町・事業者・県民に積極的に提供し、グリーン購入の普及に努めるものとする。

- 附 則 本推進方針は、平成13年5月1日から施行する。
- 附 則 本推進方針は、平成14年4月1日から施行する。
- 附 則 本推進方針は、平成16年4月1日から施行する。
- 附 則 本推進方針は、平成17年4月1日から施行する。
- 附 則 本推進方針は、平成18年4月1日から施行する。
- 附 則 本推進方針は、平成21年4月1日から施行する。
- 附 則 本推進方針は、平成23年4月1日から施行する。
- 附 則 本推進方針は、令和元年6月1日から施行する。
- 附 則 本推進方針は、令和5年5月22日から施行する。